

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	文化ホール協議会事業					②事業番号	7706	
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	昭和 - 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市立文化ホール条例 他	
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード	款	9	項	5	目	9	細目	4
⑨担当部名	教育部			⑩担当課名	文化振興課			会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①文化ホール協議会委員	①委員数	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
指定管理者が行う文化ホールの運営に関し、泉南市教育委員会の諮問に応じるとともに、ホールの行う各種事業につき、教育委員会に対して意見を述べる文化ホール協議会の運営を行う。 本協議会は、学校教育及び社会教育の関係者並びに公募による市民の中から、教育委員会が委員を任命し、年1回開催している。	①文化ホール協議会開催回数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
いろいろな立場の委員から、多様かつ有益な意見を提案していただくことで、文化ホールのサービスの向上に寄与する。	①文化ホール協議会提案事項数	件
	①計算式	
	②計算式	
	③計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
協議会の提案事項に対し、指定管理者の企業努力で対応できるものは、最大限改善に向けた取り組みをしている。それにより、文化ホールのサービスの質、利便性が共に向上し、市民が多様な文化・芸術にふれる機会が増えている。	政策(章) 1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節) 5	まちの風土や歴史的資産が今に息づくとともに、これらを基盤とした新たな文化が花開くまちをめざします
	施策中 2	市民文化の充実
	施策小 2	文化・芸術にふれる機会の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	委員数	人	7	6	6	7	7	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、協議会は開催されなかったため、0となっている。
対象指標②								
活動指標①	文化ホール協議会開催回数	回	1	1	0	1	1	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	文化ホール協議会提案事項数	件	3	8	0	—	—	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員							事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.02	0.02	0.02		
	事業費							
	人件費(投入人員*単価)	千円	811	805	799	799		令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、協議会は開催されなかったため、直接事業費は0となっている。
	直接事業費	千円	45	38	0	45		
	総事業費	千円	856	843	799	844		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	856	843	799	844		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	文化ホールの運営に関し館長の諮問に応じるとともに、文化ホールの行う各種事業につき、館長に対して意見を述べる組織として設置された。指定管理者制度導入後は、教育委員会に対して意見を述べる組織となっている。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	指定管理者制度の導入に伴い、指定管理者の管理監督を行うために、本協議会の意義は高まっている。今後、市民ニーズの高度化・多様化に伴い、より幅広い立場からの意見の聴取が必要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

4. 総合評価

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞ ア ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 ↓ (年まで) エ. 休止 ↓ (年から) オ. 廃止 ↓ (年から) ↓	
＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—